

2019年度第2四半期 決算説明資料

**2019年10月28日
関西電力株式会社**

資料 目次

■ 2019年度第2四半期決算の概要

・決算のポイント	-----	2
・決算概要（連結・個別）	-----	3
・連結経常利益の変動要因	-----	4

■ 2019年度第2四半期決算の実績

・主要データ（個別）	-----	5
・経常収益・費用増減（個別）	-----	6
・経常収益・費用増減（連結）	-----	7
・セグメント別決算概要	-----	8
・貸借対照表の増減（連結）	-----	9

■ 2019年度 業績予想

・2019年度 業績予想(対前年度実績)	-----	10
----------------------	-------	----

■ 参考資料

・小売販売電力量の状況	-----	12
・キャッシュ・フローの増減（連結）	-----	13
・セグメント別経常損益見通し	-----	14
・有利子負債の状況（個別）	-----	15
・需給実績（送電端）	-----	16
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	-----	17
・燃料費調整制度のタイムラグ	-----	18
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	-----	19
・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	-----	20
・「なつくパック」をお選びいただく場合のメリット	-----	21
・首都圏における電力販売の取組みについて	-----	22
・当社グループの内訳	-----	23
・ガス事業の概要	-----	24
・情報通信事業の概要	-----	25
・生活・ビジネスソリューション事業の概要	-----	26
・国際事業の概要	-----	27
・関西電力グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	-----	28
・当社の電源構成比	-----	29
・地球温暖化問題、CO ₂ 削減への対応	-----	30
・当社主要発電所の燃料変更計画、廃止、休止	-----	31
・DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現 に向けた取り組み	-----	32
・中期経営計画～「将来を見据え、一歩先へ」 FORWARD!!!～ ※2019.3.26公表	-----	33
・財務目標設定単位の見直し概要	-----	35
・決算関係データ集	-----	36

【2019年度第2四半期決算】：連結・個別ともに増益

- 電気事業においては、昨年7月に実施した電気料金値下げや総販売電力量の減少により電灯電力料、地帯間・他社販売電力料が減少したものの、ガス・その他エネルギー事業や生活・ビジネスソリューション事業の売上高が増加したことなどにより増収
 - ガス・その他エネルギー事業や生活・ビジネスソリューション事業の売上増に伴う費用の増加があったものの、徹底した経営効率化に努めたことに加え、減価償却方法の変更などによる減価償却費の減少や、総販売電力量減少に伴う火力燃料費の減少などにより経常費用は減少
- ⇒電気事業において総販売電力量が減少する厳しい状況にあった一方で、ガス・その他エネルギー事業や生活・ビジネスソリューション事業が堅調であったことなどから、第1四半期に引き続き増益の決算

【2019年度中間配当】

- 2019年度の中間配当は、配当予想のとおり、1株あたり25円とした

【2019年度業績予想・期末配当予想】

- 2019年度の業績予想および配当予想は変更していない

決算の概要（連結・個別）

(単位：億円)	連結				個別				連単倍率	
	2018-2Q	2019-2Q	増減	増減率	2018-2Q	2019-2Q	増減	増減率	2018-2Q	2019-2Q
売上高	16,106	16,341	+235	+1.5%	13,854	13,695	△158	△1.1%	1.16	1.19
営業利益	1,086	1,453	+366	+33.7%	786	1,049	+263	+33.4%	1.38	1.38
経常利益	1,177	1,553	+376	+31.9%	825	1,058	+232	+28.2%	1.43	1.47
四半期純利益 ※	727	1,131	+404	+55.5%	533	776	+242	+45.4%	1.36	1.46

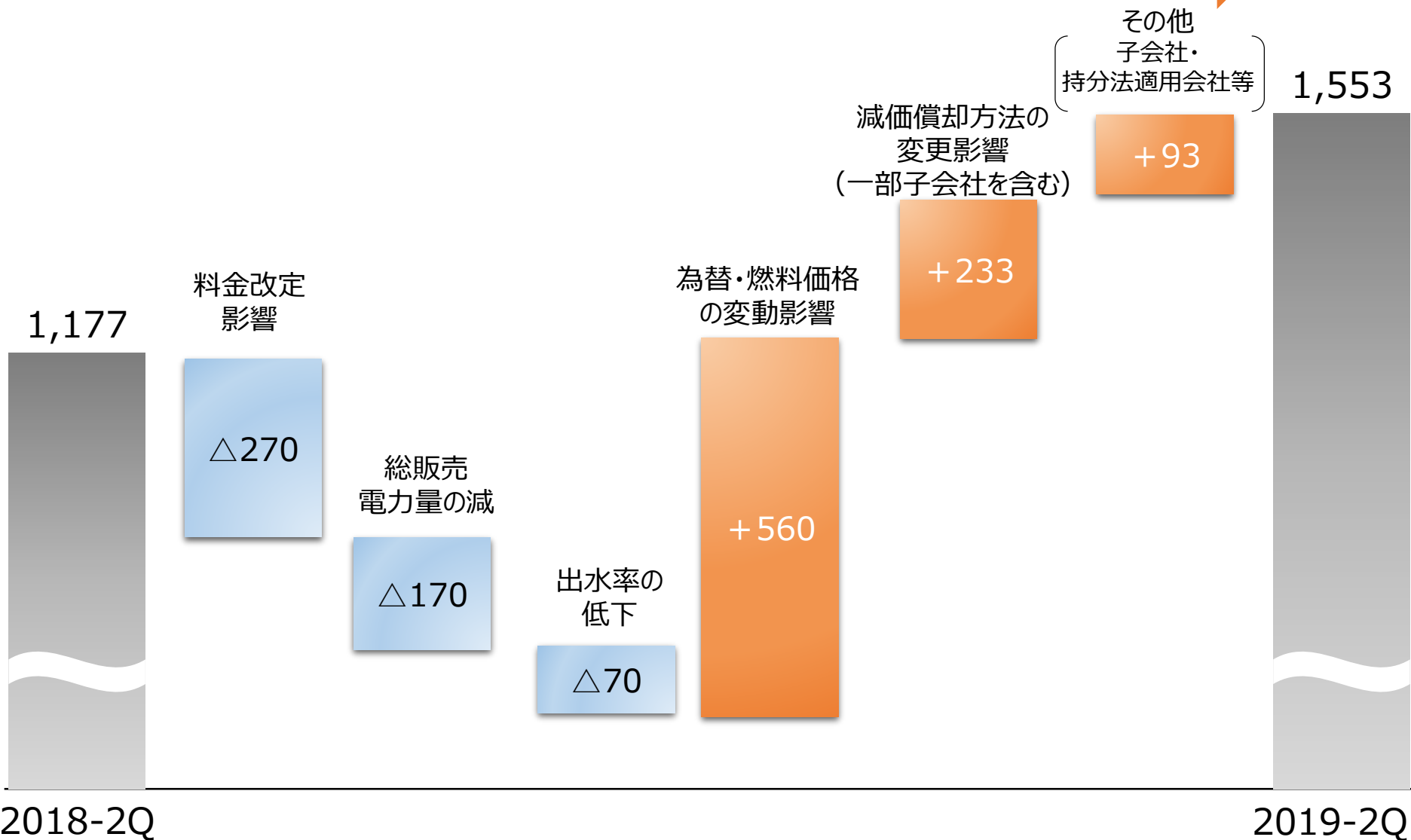
※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2019/3末	2019/9末	増減	2019/3末	2019/9末	増減
有利子負債	38,534	38,732	+198	35,821	36,263	+441
自己資本比率	20.9%	22.1%	+1.2%	15.2%	16.1%	+0.9%

連結経常利益の変動要因

(単位：億円)

376億円の増益



主要データ（個別）

5

主要データ	2018-2Q	2019-2Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1 （小売、地帯間・他社 計）	652（107.8）	623（95.5）	△29
小売販売電力量	588（103.3）	576（97.9）	△12
電灯	180（93.0）	165（91.5）	△15
電力	408（108.6）	411（100.7）	+3
地帯間・他社販売電力量	64	※2 47	△17
原子力利用率（％）	47.5	47.9	+0.4
出水率（％）	112.1	92.5	△19.6
全日本原油CIF価格（\$ /b）	73.8	68.9	△4.9
為替レート（インターバンク）（円/\$）	110	109	△1
金利（長期プライムレート）（％）	1.00	0.98	△0.02

※1.（ ）内の数値は対前年同期比の％

※2. 期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

影響額（単位：億円）	2018-2Q	2019-2Q
原子力利用率：1％	20	19
出水率：1％	7	7
全日本原油CIF価格：1 \$ /b	24	21
為替レート（インターバンク）：1 円/\$	24	23
金利（長期プライムレート）：1％	36	33

・左記の「影響額」は、費用への影響額を示している。

・左記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する可能性がある。

経常収益・費用増減（個別）

6

（単位：億円）	2018-2Q	2019-2Q	増減	
経常収益合計 （売上高再掲）	14,050 (13,854)	13,834 (13,695)	△216 (△158)	・小売販売電力量の減少による減 △200 ・料金改定による減 △270 ・燃料費調整額の増 +350
電灯電力料収入	10,989	10,763	△225	
再エネ特措法交付金	983	1,051	+67	・地帯間・他社販売電力料 △224 ・附帯事業 +157
その他	2,078	2,019	△58	
経常費用合計	13,225	12,776	△449	・火力燃料費 △250 ・原子燃料費 +20
人件費	1,086	1,042	△44	
燃料費	2,560	2,330	△229	・総販売電力量の減 △250 - 小売販売電力量の減 △110 - 地帯間・他社販売電力量の減 △140 ・地帯間・他社購入電力量の減 +140 ・出水率の低下 +70 ・為替・燃料価格の変動 △160
原子力バックエンド費用	393	413	+20	
修繕費	805	835	+30	
公租公課	734	710	△23	
減価償却費	1,197	926	△270	・減価償却方法の変更 △223
購入電力料	2,797	2,556	△241	
支払利息	142	116	△26	
再エネ特措法納付金	1,457	1,483	+25	・地帯間 △11 ・他社 △229
その他	2,050	2,360	+310	・附帯事業 +103
経常利益	825	1,058	+232	
（営業利益再掲）	(786)	(1,049)	(+263)	
渴水準備金引当又は取崩し	3	△12	△16	・台風21号による特別損失 △102
特別損失	102	—	△102	
法人税等	185	294	+109	
四半期純利益	533	776	+242	

経常収益・費用増減（連結）

（単位：億円）	2018-2Q	2019-2Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	16,466 (16,106)	16,601 (16,341)	+135 (+235)
電気事業営業収益	13,312	12,977	△334
その他事業営業収益	2,793	3,364	+570
営業外収益	359	259	△100
経常費用合計	15,288	15,047	△241
電気事業営業費用	12,529	11,999	△529
その他事業営業費用	2,490	2,888	+398
営業外費用	268	159	△109
経常利益	1,177	1,553	+376
渴水準備金引当又は取崩し	3	△12	△16
特別損失	128	—	△128
法人税等	317	433	+115
四半期純利益 [※]	727	1,131	+404
包括利益	853	1,149	+296

・連結子会社における外販売上高 +417
・附帯事業における外販売上高 +153

・固定資産売却益 △121
・持分法投資利益 +27

・連結子会社における費用 +304
・附帯事業における費用 +93

・台風21号による特別損失 △128

※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

セグメント別決算概要

8

(単位：億円)	2018-2Q			2019-2Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益
総合エネルギー・送配電事業	15,775	14,608	972	15,824	14,588	1,256	+48	△20	+284
電気事業	13,405	13,312	860	13,089	12,977	1,039	△315	△334	+178
ガス・その他エネルギー事業	2,370	1,295	111	2,735	1,610	217	+364	+314	+106
情報通信事業	1,264	1,057	158	1,406	1,099	176	+141	+41	+17
生活・ビジネスソリューション事業	670	440	76	882	654	139	+211	+213	+62
合計	17,710	16,106	1,207	18,113	16,341	1,572	+402	+235	+364
調整額	△1,604	－	△30	△1,771	－	△18	△166	－	+11
連結ベース	16,106	16,106	1,177	16,341	16,341	1,553	+235	+235	+376

※2019.3.26に公表した中期経営計画に基づきセグメントを見直している。

ガス・その他エネルギー事業の増減理由（外販売上高・経常利益）：ガス事業売上の増

情報通信事業の増減理由（外販売上高・経常利益）：コンシューマサービス顧客の増

生活・ビジネスソリューション事業の増減理由（外販売上高・経常利益）：住宅事業売上の増

<参考>

(単位：億円)	2018-2Q	2019-2Q	増減
国際（部門収支）	△76	△8	+68

国際（部門別収支）の増減理由：前年度に計上した一時的な損失の反動減

貸借対照表の増減（連結）

（単位：億円）	2019/3末	2019/9末	増減	
資産	72,573	72,611	+37	設備投資による増 減価償却による減 現金・預金の減 +1,808 △1,344 △619
負債	57,244	56,222	△1,021	買掛金・未払費用等の減 有利子負債の増 △1,032 +198
純資産	15,329	16,389	+1,059	四半期純利益 [※] 配当金 (2018年度末:25円/株) +1,131 △223

※ 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

2019年度 業績予想

10

【業績予想】＊2019年7月26日公表の業績予想は変更しておりません。

(単位：億円)	連結				個別			
	2018実績	2019予想	増減	比率 (%)	2018実績	2019予想	増減	比率 (%)
売上高	33,076	32,500	△576	△1.7	27,971	27,100	△871	△3.1
営業利益	2,048	2,000	△48	△2.4	1,339	1,300	△39	△3.0
経常利益	2,036	2,000	△36	△1.8	1,305	1,300	△5	△0.4
当期純利益※	1,150	1,400	+249	+21.7	874	950	+75	+8.7

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

【主要データ】

	2018実績	2019予想
総販売電力量 (小売、地帯間・他社 計) (億kWh)	1,326	1,229
原子力利用率 (%)	54.6	49程度
出水率 (%)	103.1	100程度
全日本原油CIF価格 (\$ / b)	72.1	65程度
為替レート (インターバンク) (円 / \$)	111	115程度
金利 (長期プライムレート) (%)	1.00	1.00程度

【影響額】

(単位：億円)	2018実績	2019予想
原子力利用率：1 %	41	39
出水率：1 %	12	12
全日本原油CIF価格： 1 \$ / b	49	37
為替レート：1 円 / \$	50	47
金利：1 %	93	99

・上記の「影響額」は、費用への影響額を示している。
 ・上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

【2019年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

參考資料

小売販売電力量の状況

【2019年度小売販売電力量】

(単位:百万kWh)	4~6月	7~9月	2019-2Q
電 灯	7,872 (98.2)	8,627 (86.2)	16,499 (91.5)
電 力	19,322 (104.5)	21,748 (97.6)	41,070 (100.7)
小売販売電力量	27,194 (102.6)	30,375 (94.0)	57,569 (97.9)

※ () 内の数値は対前年同期比の%

【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	14.6	21.0	23.7	26.5	29.1	26.6
前年差	△2.3	+0.9	+0.3	△3.0	△0.6	+2.5
平年差	△0.5	+1.3	+0.2	△0.9	+0.3	+1.6

キャッシュ・フローの増減（連結）

13

（単位：億円）	2018-2Q	2019-2Q	増減	
営業活動 C F	997	1,495	+ 497	税金等調整前四半期純利益の増 +520
投資活動 C F	△2,163	△2,167	△3	固定資産の取得による支出増 △229 事業譲受による支出の減 +220
（ F C F ）	（△1,166）	（△672）	（+493）	
財務活動 C F	1,216	114	△1,102	有利子負債増加額の減 △1,229 (2018/2Q : +1,436 → 2019/2Q : +207)

セグメント別経常損益見通し

14

(単位：億円)		2018実績	2019予想	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	1,371	1,300	△71	
	ガス・その他 エネルギー	300	300	—	
	合計	1,671	1,600	△71	
情報通信		320	270	△50	・法人サービスの費用増
生活・ビジネス ソリューション		220	210	△10	・住宅・ビル事業の費用増

※2019.3.26に公表した中期経営計画に基づきセグメントを見直している。

本表の数値は、主要なセグメント調整を行っている。（持分法適用会社の持分相当額を算入等）

<参考>

(単位：億円)		2018実績	2019予想	増減	増減説明
国際（部門収支）		△267	△10	+257	前年度に計上した一時的な損失の反動減

有利子負債の状況（個別）

15

(単位：億円)		2019/3末	2019/9末	増減
社 債		12,600	13,638	+1,038 (+2,538、△1,500)
借 入 金		20,521	21,525	+1,003 (+3,620、△2,616)
	長期借入金	19,221	20,225	+1,003 (+2,320、△1,316)
	短期借入金	1,300	1,300	— (+1,300、△1,300)
C P		2,700	1,100	△1,600 (+2,100、△3,700)
有利子負債		35,821	36,263	+441
期末利率（％）		0.65	0.61	△0.04

※（ ）内の、+は新規調達、△は償還、返済

(単位：百万kWh)		2018-2Q	構成比	2019-2Q	構成比	増減
	水力	8,532	17%	7,674	16%	△858
	火力	29,159	57%	28,434	58%	△725
	原子力	13,064	26%	13,218	27%	+154
	新エネルギー	14	0%	7	0%	△7
自社 計		50,769	100%	49,333	100%	△1,435
他社送受電計		12,202		12,215		+13
揚水発電所の揚水電力量		△1,312		△1,356		△43
合計		61,659		60,193		△1,466

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

* 当期の他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

17

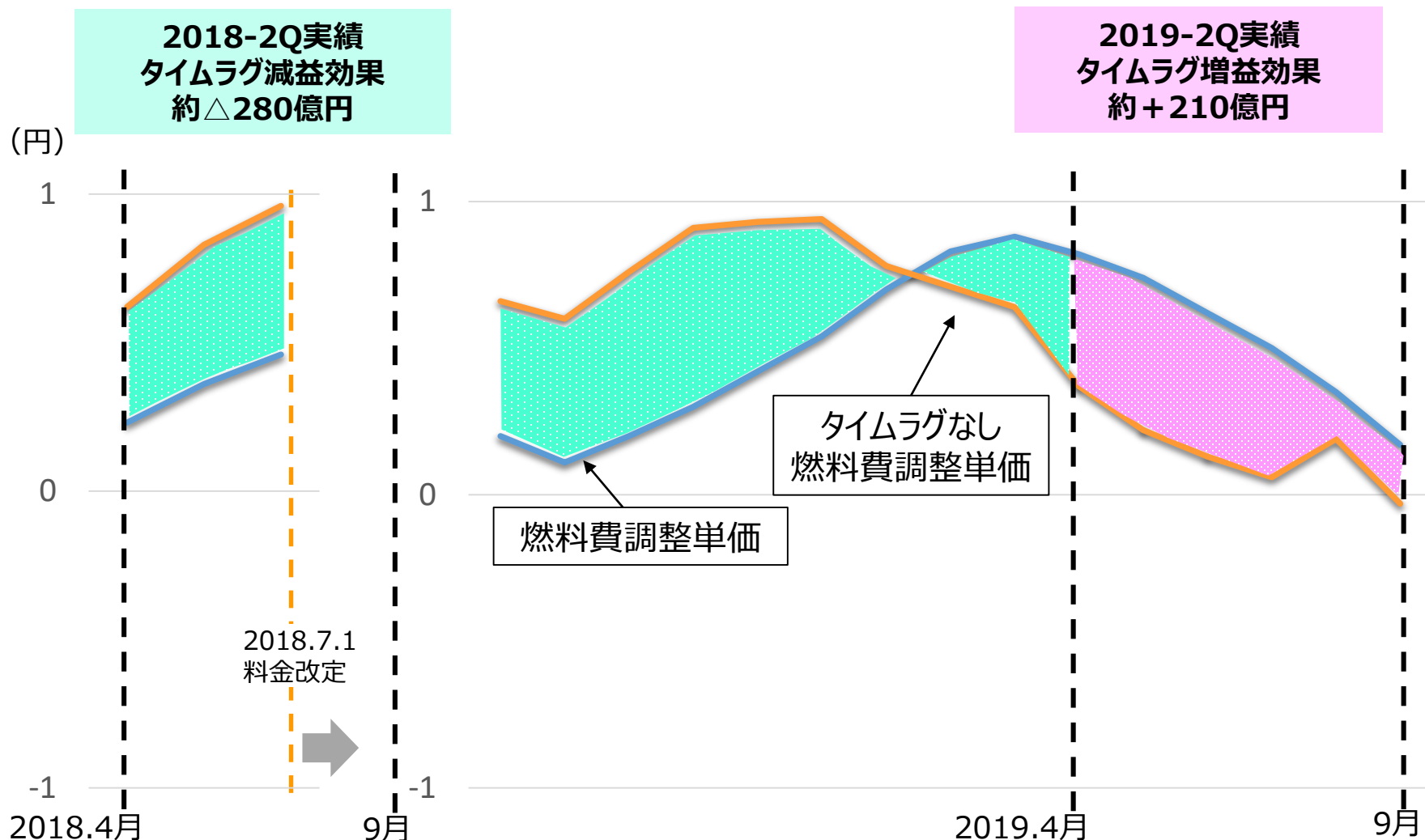
【修繕費】

(単位：億円)	2018-2Q	2019-2Q	増減	増減説明
電源関係	311	342	+30	原子力 +46 火力 △12
流通関係	485	488	+2	
その他	7	5	△2	
計	805	835	+30	

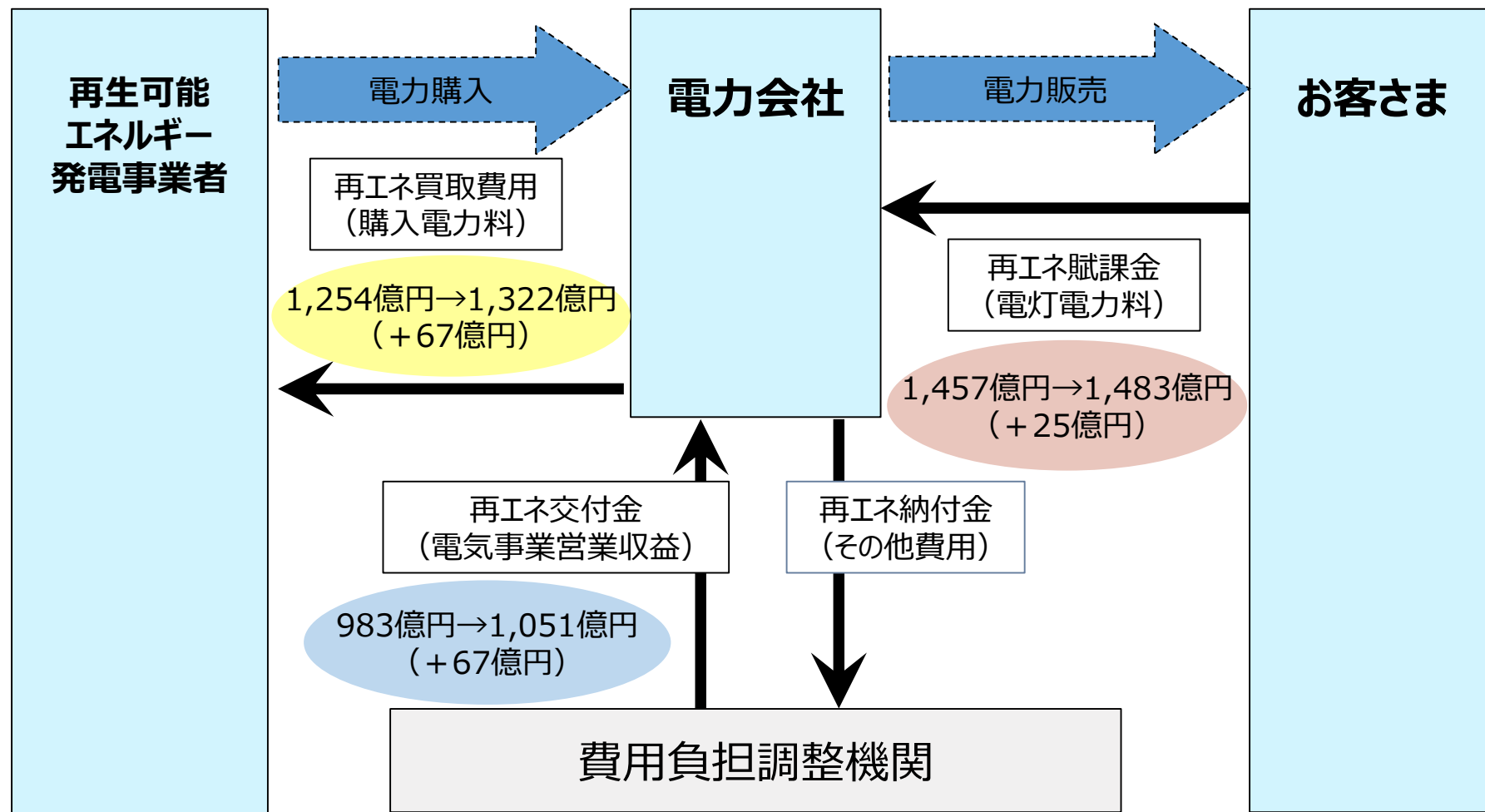
【減価償却費】

(単位：億円)	2018-2Q	2019-2Q	増減	増減説明
電源関係	512	393	△118	火力 △47 原子力 △45
流通関係	621	487	△134	送電 △50 変電 △42
その他	63	45	△17	業務 △17
計	1,197	926	△270	

- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。



※当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。
 ※燃料費調整の前提諸元は、発電構成や燃料価格の変更に伴い、2018年7月1日実施の料金改定により見直しを実施。



※金額は2018-2Q → 2019-2Q (対前年同期比増減額)

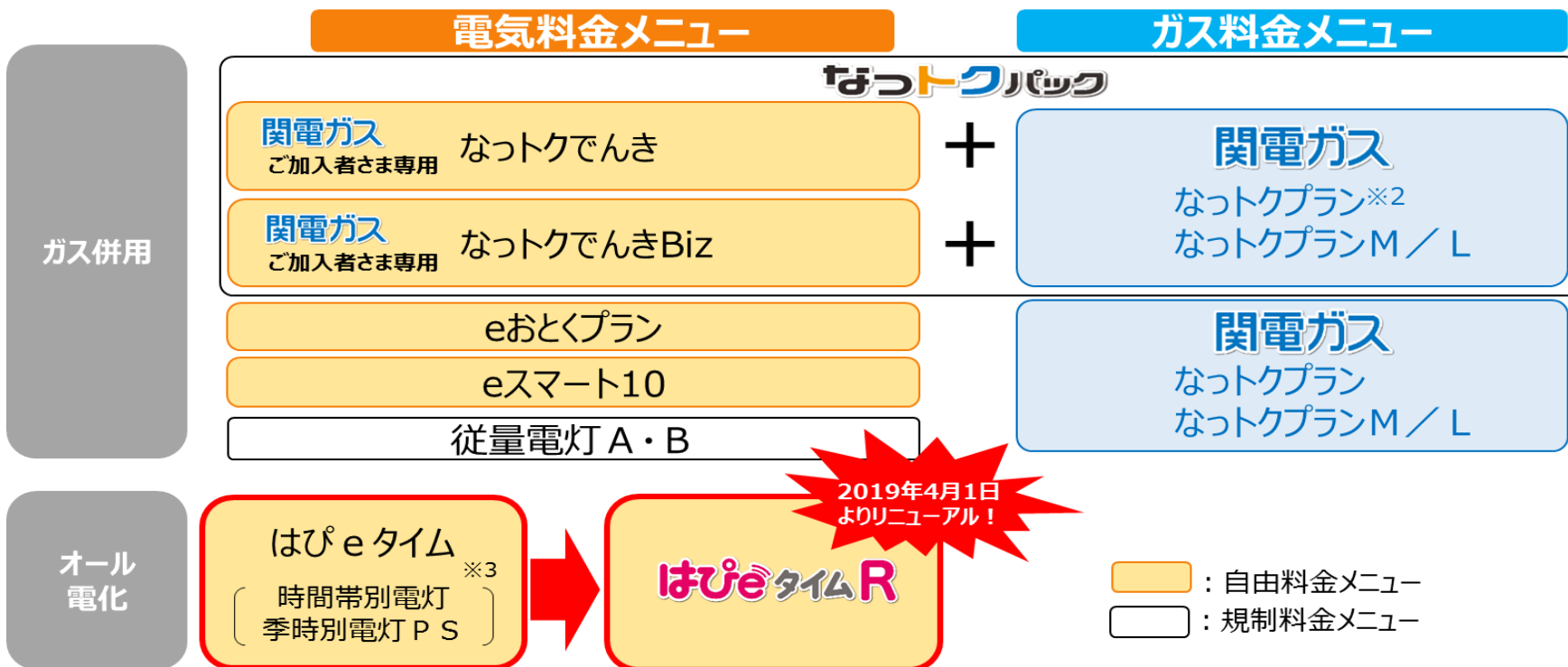
※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて

20

- 当社はこれまで、オール電化や関電ガス、自由料金メニューのご提案など、価格とサービスの両面で当社をお選びいただけるよう取り組むとともに、2018年2月に当社の「電気」と「ガス」をセットでお使いいただくお客さま向けの「**なっトクパック**」を公表し、現在、ご提案させていただきます。
- さらに2018年5月には、「**なっトクパック**」の対象として、ご家庭のお客さま等にご加入いただける電気料金メニュー「**なっトクでんき**」に加え、新たに、商店・事務所・飲食店等のお客さまにご加入いただける電気料金メニュー「**なっトクでんきBiz**」を改定し、「**なっトクパック**」を拡充するとともに、「**eおとくプラン**」をより幅広いお客さまがお得になるよう見直しを行いました。
- 加えて、2019年4月1日より、「はぴeタイム」をリニューアルして「**はぴeタイムR**」を設定いたしました。「**はぴeタイムR**」は、エコキュート等を設置いただいたお客さまにご加入いただけるメニューです。ご使用になる季節や時間帯によって電力量料金単価が異なり、割安な時間帯に電気のご使用をシフトしていただくことで、電気料金がよりおトクになります。加えて、IHクッキングヒーターを設置いただくと、「**電化割引**」※¹が適用され、電気料金がさらに5%お得になります。



※¹:エコキュート等の電気給湯機を据え付けた上で、「はぴeタイムR」にご加入いただいたお客さまが、IHクッキングヒーターを据え付けていただくと、電化割引が適用され、電気料金から割引対象額（基本料金と電力量料金（燃料費調整額は含みません）の合計額）の5%を割引いたします。

※²:なっトクプラン（eo割）、なっトクプランfor中央電力は対象外です。

※³:2019年3月31日までにご契約またはお申込みをいただいているお客さまは、電気のご契約内容に変更（名義変更と容量変更は除きます。ただし、適用範囲を満たす場合に限り。）や廃止がない場合、2019年4月1日以降についても、引き続き「はぴeタイム」「時間帯別電灯」「季別電灯 P S」をご利用いただけます。

「なっトクパック」をお選びいただく場合のメリット

21

- 「なっトクパック」は、「従量電灯A」と大阪ガスの「一般料金」にご加入のお客さまにお選びいただくと、**電気料金とガス料金の両方が、ご使用量に関わらずお得になる**という観点から、ご使用量が少ないお客さまにも、多いお客さまにも**メリットがある組合せとなっております**。※1

電気・ガスの使用量が平均的なお客さまの例

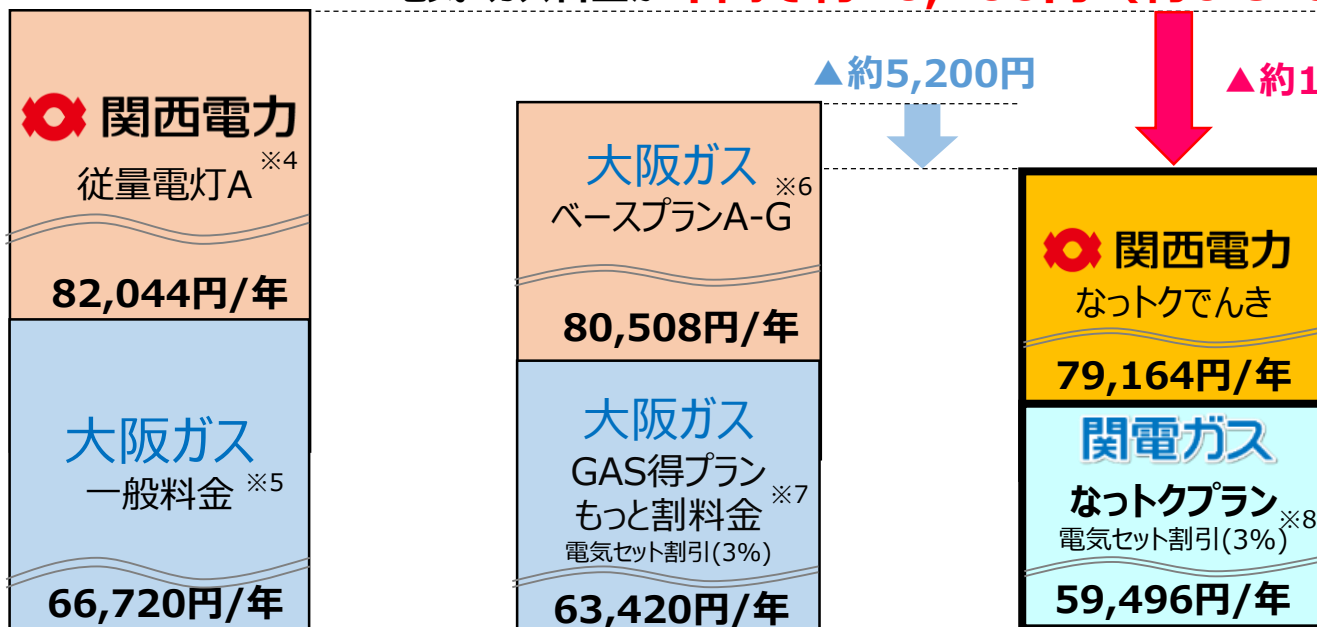
(月間使用量：電気260kWh,ガス31m³) ※2

電気・ガス料金が**年間で約10,100円（約6.8%）お得!** ※3

電気料金

ガス料金

合計



電気とガスそれぞれで契約
148,764円/年

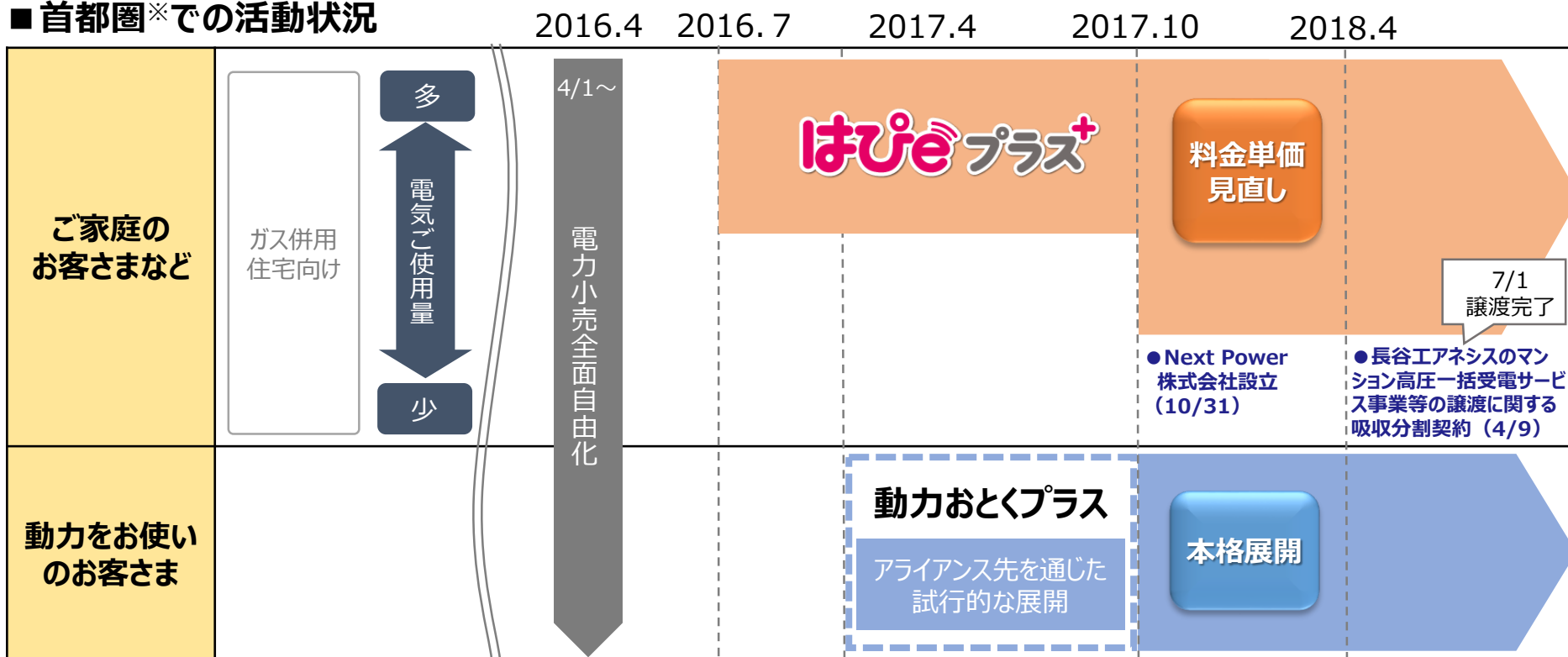
大阪ガスと契約
143,928円/年

なっトクパック
138,660円/年

- ※1：使用量が0の場合は除きます。
- ※2：（試算条件）電気のみと月あたりの使用量260kWhは、当社の従量電灯Aの平均的なモデルにおける月間のご使用量です。ガスのみと月あたりの使用量31m³は、大阪ガスのご家庭1軒あたりの平均的な月間使用量（2011年4月～2016年3月末の5年間の平均月間使用量）を参照しました。
- ※3：電気料金には、消費税等相当額、2019年5月～2019年7月の貿易統計価格に基づく燃料費調整単価で算定した燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金（2019年5月分～2020年4月分適用分）を含みます。ガス料金には、消費税等相当額、2019年5月～2019年7月の貿易統計価格に基づく原料費調整単価で算定した原料費調整額を含みます。実際のメリット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。
- ※4：「従量電灯A」には、口座振替割引を適用しています。
- ※5：「一般料金」は大阪ガスの一般ガス供給約款（2019年3月29日実施）に基づく料金です。
- ※6：「ベースプランA-G」は大阪ガスの電気供給約款（2019年3月20日実施）に基づく料金です。
- ※7：「GAS得プランもっと割料金」は大阪ガスの個別約款（もっと割料金契約）（2019年3月29日実施）に基づく料金です。
- ※8：電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、従量料金（原料費調整額は含みません。）の合計です。

- 当社は、2016年7月に首都圏※におけるご家庭など低圧供給のお客さまへの電力販売を開始し、電気料金メニュー「はぴeプラス」をご提供してまいりました。また、より多くのお客さまに当社の電気をお選びいただけるよう、**2017年10月1日より「はぴeプラス」の料金単価を見直し**を行い、「動力おとくプラス」の提案について、本格的に実施しております。
- また、2017年9月11日に公表のとおり、オリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業を買収し、新会社「**Next Power株式会社**」を**2017年10月31日に設立**すると共に、**2018年4月には、Next Powerが長谷工アネシス株式会社とマンション高圧一括受電サービス事業等の譲渡に関する吸収分割契約を締結し、7月1日に事業譲渡を完了**しております。
- 2025年度末に**首都圏を中心に管外で100億kWhの販売**という目標の達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

■首都圏※での活動状況



※ 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都（島嶼地域を除きます）、神奈川県、山梨県および静岡県（富士川以東）

総合エネルギー・送配電事業			情報通信事業	生活・ビジネス ソリューション事業
電気事業	ガス・その他エネルギー事業			
(連結子会社) ・関西電力送配電(株) 計 1 社	(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・堺 L N G(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・越前エネライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・かんでん E ハウス(株) ・黒部峡谷鉄道(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)原子力安全システム研究所 ・(株)ニュージェック ・Next Power(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・(株)環境総合テクノス ・関電サービス(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・関電ガスサポート(株) ・福井都市ガス(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル (株) ・バイオパワー 荻田(同) ・LNG EBISU Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・KE Fuel Trading Singapore Pte Ltd. ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・KPIC Netherlands B.V. ・KPIC USA, LLC 他 計 4 1 社 (持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 計 4 社	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) 他 計 7 社	(連結子会社) ・(株)かんでんジョイライフ ・関電不動産開発(株) ・(株)クリアパス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures 他 計 2 8 社

○当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案をすることを目的にガス事業を開始し、着実に事業規模を拡大させてきました。今後も積極的な事業展開により、中期経営計画の最終年度である2021年度に150万トン、そして2025年度に170万トンまで販売量を拡大するという目標の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

2000年～ LNG販売（タンクローリーによる販売）

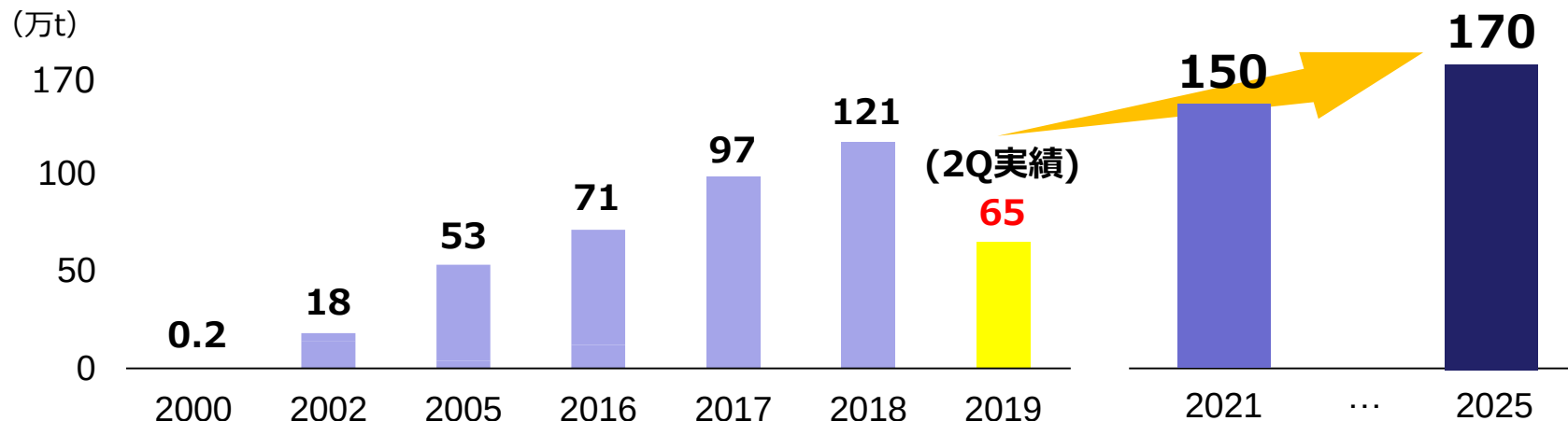
2002年～ ガス販売（託送供給）

2005年～ ガス販売（自営導管）

2017年～ ガス小売全面自由化

ガス販売量実績の推移

販売目標



2019年度第2四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2018-2Q	2019-2Q	増減
営業収益	416	568	+152
営業費用	464	568	+104
営業損益	△48	—	+48

(万t)	2018-2Q	2019-2Q	増減
ガス販売量	56	65	+9

※9月末関電ガスお申込み件数(9/30時点)：約125万件

中核会社であるオプテージを中心に、関西地域を主としたFTTH事業に加え、全国ターゲットのモバイル事業、さらに法人ソリューション事業を展開し、2028年度の経常利益350億円以上の達成を目指しております。

情報通信事業の主な事業と業績

コンシューマサービス

mineo



暮らしあと押し
eo
eo光 eo電気
HIKARI DENKI



戸建



マンション

OPTAGE
For Business
NISHIKI
New Innovative Solutions with Highly Adaptable Kits



法人や自治体

OPTAGE
What's next?



データセンター

サービスオペレーションセンター
(24時間365日監視)

法人サービス

FTTH事業

- ・ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット＋電話＋TVをセットで提供。**160万を超える契約を獲得**し、安定収益を確保。
- ・高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用者特典】



【顧客満足度 外部評価】



MVNO事業 (mineo)

- ・auとドコモ回線に加え、**ソフトバンクに対応した回線サービスを2018年9月から提供開始し、110万を超える契約を獲得。**
- ・コミュニティサイト「マイネ王」を中心に、**お客さまとのサービス共創**等の取組みを実施し**高いお客さま満足度を得ている。**

【コミュニティサイト】



「オンライン」で「ファン」とサービスを「共創」するコミュニティ

【顧客満足度 外部評価】



出典元：MMD研究所
「2018年9月格安SIMサービスの満足度調査」

【業績と中期経営計画目標】

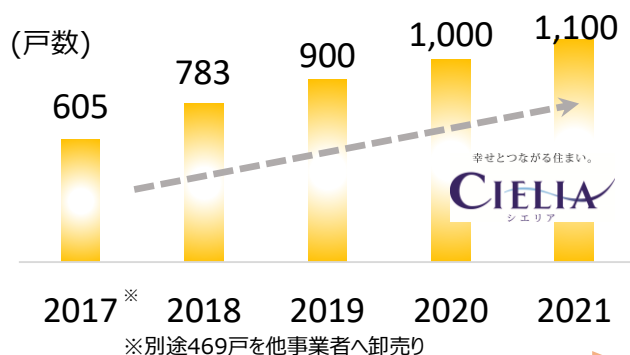
(億円)	2018 (実績)	2019 (見通し)	2019～ 2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)	2019-2Q (実績)
経常利益	320	270	300以上	350以上	176

中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのお役立ちサービスを展開。積極的な事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）により、2028年度における経常利益350億円以上の達成を目指しております。

不動産事業

- 住宅分譲、賃貸の二本柱に加え、第三の柱として機関投資家向けアセットマネジメント事業に注力し、大きな状況変動に耐えうるバランスの良いポートフォリオを目指す。

〔住宅分譲戸数実績・計画〕



〔海外事業〕



豪州ビルファンドへの出資

関西圏を中心に住宅分譲・賃貸事業を展開

エリア：首都圏、全国の中核都市、海外へ

領域：機関投資家向けアセットマネジメント事業の強化

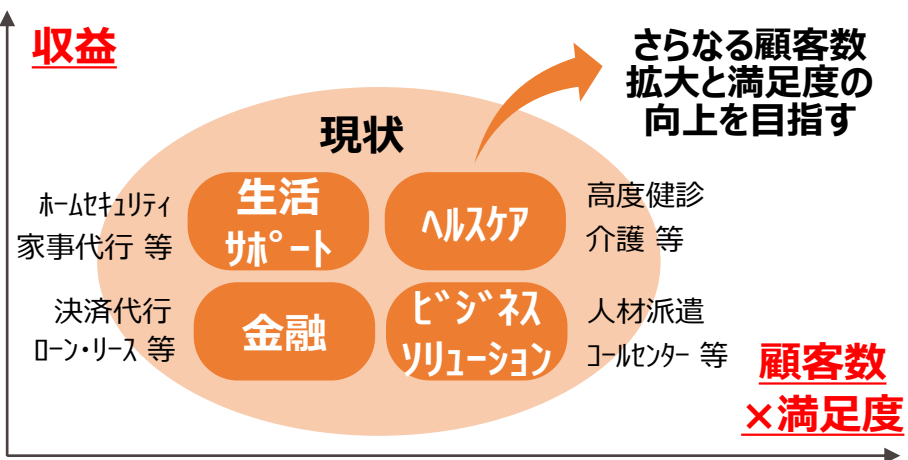
【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2018 (実績)	2019 (見通し)	2019～ 2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)	2019-2Q (実績)
経常利益	220	210	200以上	350以上	139

不動産以外の事業

- お客さまに選ばれる高品質なサービスの提供により、着実に顧客数の拡大と満足度の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新サービスや新事業の開発にも積極的に取り組んでいく。

収益



【主要なサービス】

生活サポート

ご家庭・事業所向けのセキュリティサービスにより、安心・安全をお届け
(2018年度末契約数：約5万件)



【関電セキュリティ・オブ・サイティ】

金融

ローン・リースや決済代行サービスにより、生活とビジネスを金融面からサポート



【クリアパス】

ヘルスケア

高度健診やきめ細やかな介護サービスに加え、今後は健康寿命の延伸に資するサービスにも取り組んでいく。



【関西メディカルネット】

世界のエネルギービジネスの変化を迅速かつ的確に捉え、事業参画地域に根を張りながら、高い付加価値を創出し、グローバルに事業展開します。2028年度における国際部門収支300億円以上の達成を目指しております。

出資割合分合計：約273.4万kW そのうち、運転中12件の投資総額は約1,300億円（配当金等により約4割回収）

プロジェクト名			運転開始他(予定)	総出力(万kW)	当社出資割合(%)	出資割合分(万 kW相当)
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間（Ming Jian）水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光（Kuo Kuang）火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	280.7	15	42.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		エンパイア火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
	アイルランド	エヴァレイアー風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	英国	英国配電事業会社 エレクトリシティ・ノース・ウエスト社（E N W社）	2019/7参画	－	17.67	－
建設中	インドネシア	タンジュン・ジャティB 火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020予定	100	30	30
	英国	トライトンノール洋上風力	2022予定	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力	2022予定	95.2	10.02	9.6
開発中	英国・独国	ノコネクト英独連系線事業	2022予定	－	18.3	－
	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	－
	フィリピン	ニュークラークシティ配電事業	2019予定	－	9	－

関西電力グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

28

- ・当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献して参ります。
- ・国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量：取組中案件を含め約442万kW（2019年9月30日時点）

○ **国内案件** ・運転開始（竣工済）案件：約345.3万kW、取組中案件：約30.4万kW、合計：約375.7万kW（2019年9月30日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約8.17万kW	約1.80万kW	約0.6万kW	約335万kW※2
CO ₂ 排出削減量※1	約2.7万 t/年	約1.7万 t/年	約1.8万 t/年	約600万 t/年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所（関西電力） ・有田太陽光発電所（Kenes）等	・淡路風力発電所（Kenes） ・田原4区風力発電所（Kenes）	・朝来バイオマス発電所（Kenes）等	・長殿発電所（設備改良）（関西電力）等
取組中案件	—	・秋田県秋田港能代港洋上風力（秋田洋上風力発電） ・秋田県北部洋上風力（秋田県北部洋上風力）等	・福岡県苅田町バイオマス（バイオパワー苅田） ・福島県いわき市バイオマス（エイブルエナジー）等	・山口維持流量発電所（仮称）（関西電力） ・弥太蔵谷発電所（仮称）（関西電力）等
				

※1. CO₂削減量は2018年度末時点での運開済電源規模をベースに、2017年度の全国平均係数0.496kg-CO₂/kWhより算定。

※2. 当社が初めて再生可能エネルギー導入目標を設定した2012年11月以降の開発案件を含む。

○ **海外案件** ・黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、東南アジアでの水力発電開発に着手しております。また、当社で初となる風力発電事業に参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。

・運転開始（竣工済）案件：約43万kW、取組中案件：約23.2万kW、合計：約66.2万kW（2019年6月30日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.6万kW	約5.4万kW
CO ₂ 排出削減量	約32万t/年	約5.9万t/年
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンガラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ事業（ラオス）	・エヴァレイヤー事業（アイルランド）
取組中案件	—	・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス）
		

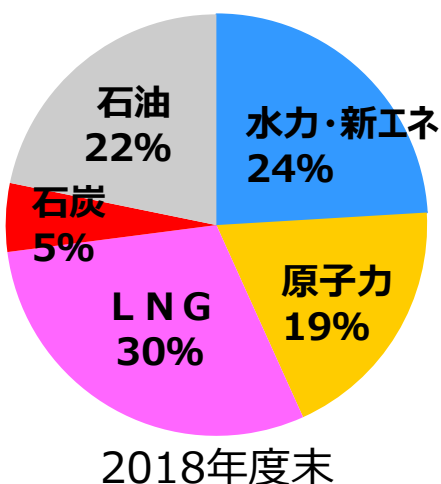
当社の電源構成比

29

- 当社は、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、原子力発電の安全・安定運転や再生可能エネルギーの開発・活用を両輪に、火力発電・揚水発電等も組み合わせながら、「S + 3E」を踏まえた最適な電源構成を目指してまいります

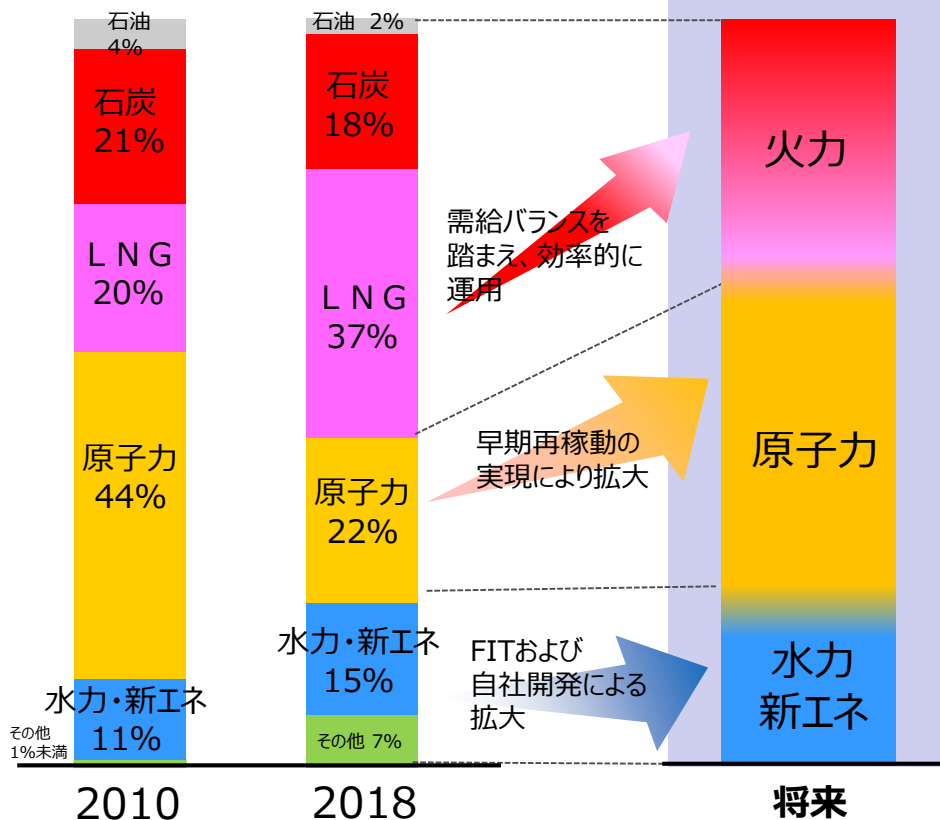
【発電設備容量比】

(自社発電設備のみ)

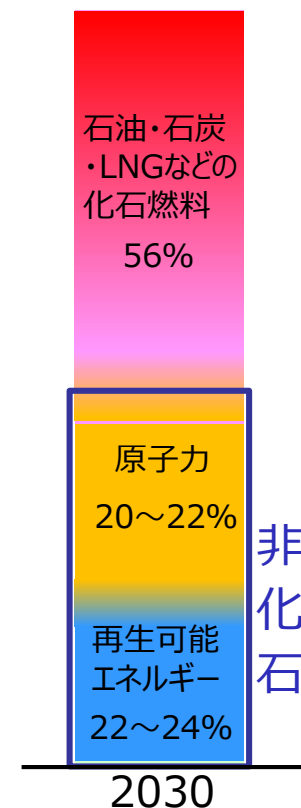


【電源構成比】

(他社受電分を含む)



【第5次エネルギー基本計画】



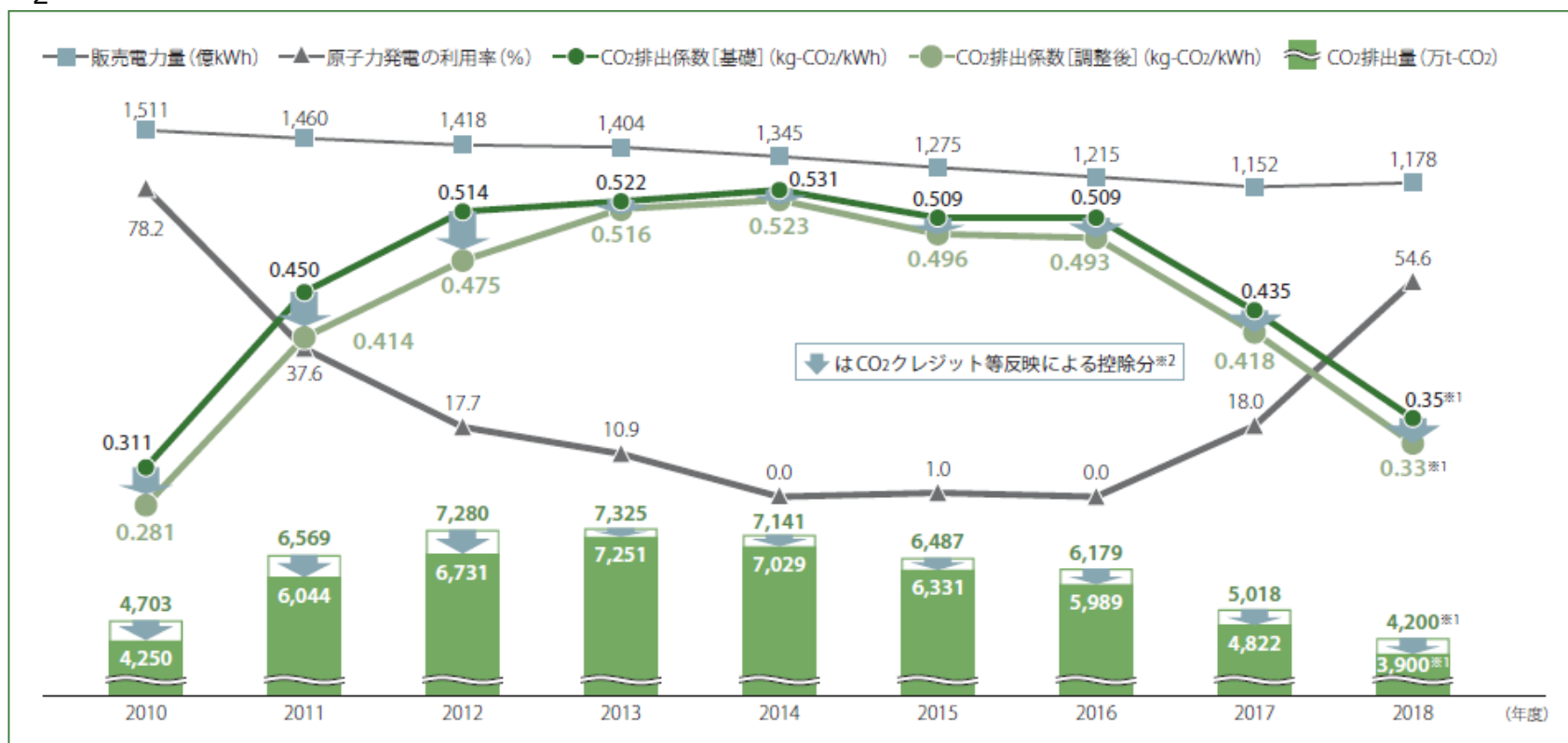
※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気や発電所が特定できないものを含む。

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

国が定めた「第5次エネルギー基本計画」→安全性を前提とした上で、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえたバランスの取れた需給構造を目指す。

- 当社は関西電力グループ中期経営計画において、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、CO₂フリー発電量国内No.1であり続け、2030年度に国内発電事業に伴うCO₂排出量を半減（2013年度比）する目標を掲げました。また、電気事業低炭素社会協議会の一員として、協議会の目標（2030年度にCO₂排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度[使用端]）の達成に向けてCO₂削減に取り組んでいます。
- 当社は、2017年度から2018年度にかけて、安全性が確認された高浜3、4号機および大飯3、4号機の再稼動を順次果たし、その安全・安定運転の継続に取り組みました。主にこれらの取組みがCO₂排出係数の大幅な改善に寄与しました。

【CO₂排出係数などの推移】



当社主要発電所の燃料変更計画、廃止、休止

31

<相生発電所 2 号機におけるバイオマス発電事業の推進について> (2018年10月30日公表)

	相生発電所 (火力)		
	1 号機	2 号機	3 号機
発電所出力	37.5万 kW	37.5万 kW ⇒ 約 20 万 kW	37.5万 kW
使用燃料	天然ガス、重油、原油	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス	天然ガス、重油、原油
運転開始	1982/9	1982/11 ⇒ 2023年予定	1983/1
休止時期	-	2018/4/1	-

【燃料変更理由】 S + 3 E の観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、燃料変更を進めていくこととしました。

【休止理由】 木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2 号機を休止することとしました。

<海南発電所の廃止ならびに御坊発電所 2 号機、奥多々良木発電所 3 号機の休止について> (2019年3月1日公表)

	海南発電所（火力）					御坊発電所 （火力）	奥多々良木発電所 （水力）
	1号機	2号機	3号機	4号機		2号機	3号機
発電所出力	各45万kW		各60万kW		発電所出力	60万kW	30.3万kW
使用燃料	重油、原油				使用燃料	重油、原油	－
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6	運転開始	1984/11	1975/6
廃止時期	2019/4/1				休止時期	2019/4/1	2019/4/1

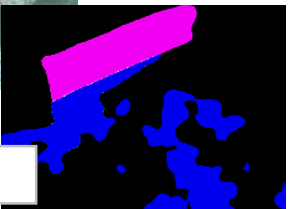
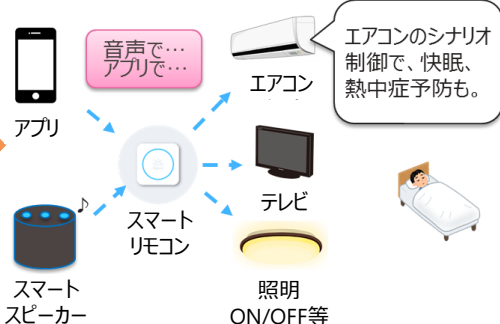
【休止・廃止理由】 節電の定着、省エネの進展など、関西の電力需要が減少傾向にあることに加え、今後の需給見通しが安定していることや、設備の経年化の状況を踏まえ、海南発電所を廃止することとしました。

また、御坊発電所 2 号機、奥多々良木発電所 3 号機についても休止することとしました。

D X（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向けた取組み

32

- 2019年3月に公表した中期経営計画において、D Xを新たな「中期経営計画」の取組みを推進する「原動力」として位置づけており、D Xの実現に向けて2019～21年の3ヵ年で、700億円程度を投じることとしています。
- その実現に向け、「生産性の飛躍的向上」「新たな価値の創出」の両面から、発電や送配電、営業などの事業部門だけでなく、管理間接部門も含めた全ての部門で、約400件のプロジェクトを進めているところです。

カテゴリ		具体的な案件	
生産性の 飛躍的向上 (約380件)	ビッグデータ・AI等 (約130件)	・水力発電所におけるA Iを活用した流氷雪自動検知プログラムの開発 ・A Iを活用した火力発電所における設備の異常早期検知に関する取組み ・I o Tを活用した火力発電所向け遠隔監視サービスK-VaCS ・石炭火力発電所の燃料運用最適化 ・A Iを活用した停電情報自動応答システム など	 実際の映像  画像解析により 流氷雪のみ検知
	ドローン・ロボット等 (約50件)	・ドローンによる架空地線の自動追尾点検技術の試験導入 ・ドローンを活用した水力発電所鉄管の点検 など	
	RPA ロボティック・プロセス・オートメーション (約200件)	・顧客情報の転記作業の自動化 ・雇用保険関係業務の自動化 ・会計伝票の登録作業の自動化 ・お客さま契約内容受付・登録の自動化 など	
新たな価値の創出 (約20件)		・スマートリモコンおよびスマートスピーカーと連携した「はぴeみる電」の新たな家電制御サービス ・次世代型エネルギープラットフォーム「エナジ2.0」の共同開発 ・バーチャルパワープラントの運営をサポートする統合プラットフォームシステム「K-VIPs」 など	 スマートスピーカー、スマートリモコン、テレビ、照明 ON/OFF等、エアコンのシナリオ制御で、快眠、熱中症予防も。

「社会課題」「環境性」「技術革新」それぞれの新たな潮流を捉えて、私たち関西電力グループならではの新たな価値をお届けすることで、「持続可能な未来社会の実現を支える基盤」として役割を果たし、お客さまや社会に貢献し続けます。

持続可能な未来社会の実現を支える基盤とは



これからの取組み方向性

「安全最優先」と「社会的責任の全う」

- ・安全・安定供給の責務を果たします。
- ・経営基盤の強化に取り組みます。

- ① 「低炭素」のリーディングカンパニーとして、気候変動問題への対応をはじめ、環境負荷の低減に取り組みます。
- ② これまで培ったソリューション力を活かして、「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けします。
- ③ グループ総合力を発揮して新たな事業・サービスを創出し、お客さまや社会の幅広い課題の解決に貢献します。

上記取組み推進の原動力

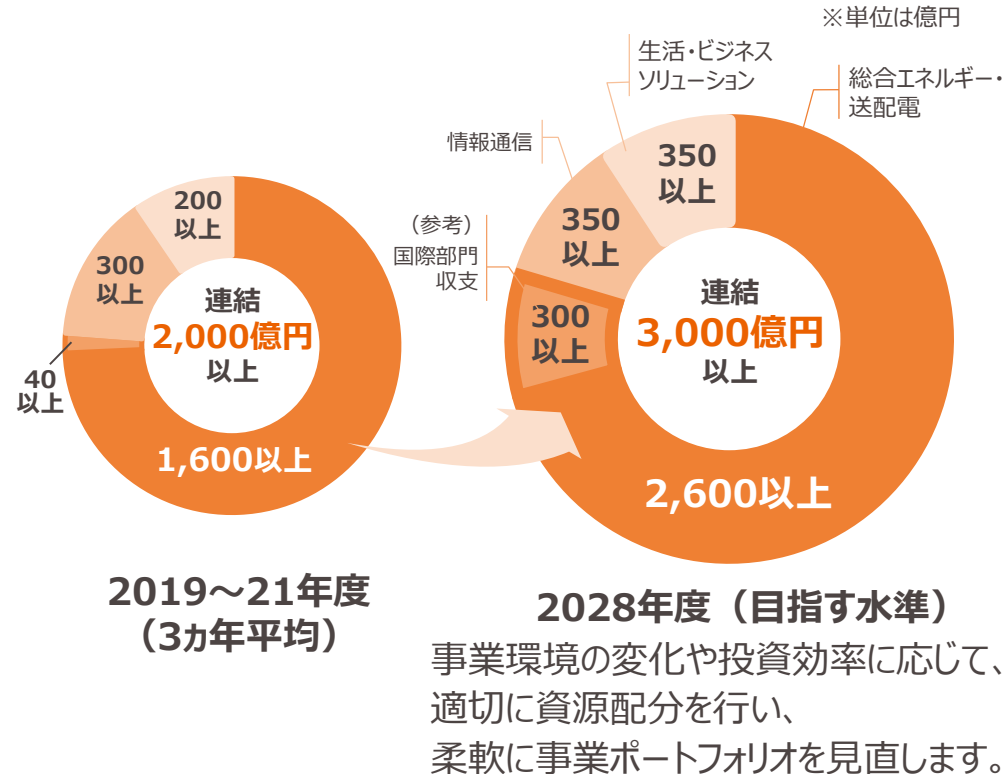
- ④ 新たな価値の創出に向けて、デジタルトランスフォーメーション（DX）を実現します。

□財務目標

	2019～2021年度	2028年度
経常利益	3カ年平均 2,000億円以上	3,000億円以上
自己資本比率	20%以上	30%以上
ROA	3カ年平均 3.0%以上	4.0%以上

□今後の事業ポートフォリオのイメージ

2028年度の目指す利益水準の達成に向け、2019～21の3カ年で、グループ事業・国際事業で**5,500億円**の成長投資を実行します。

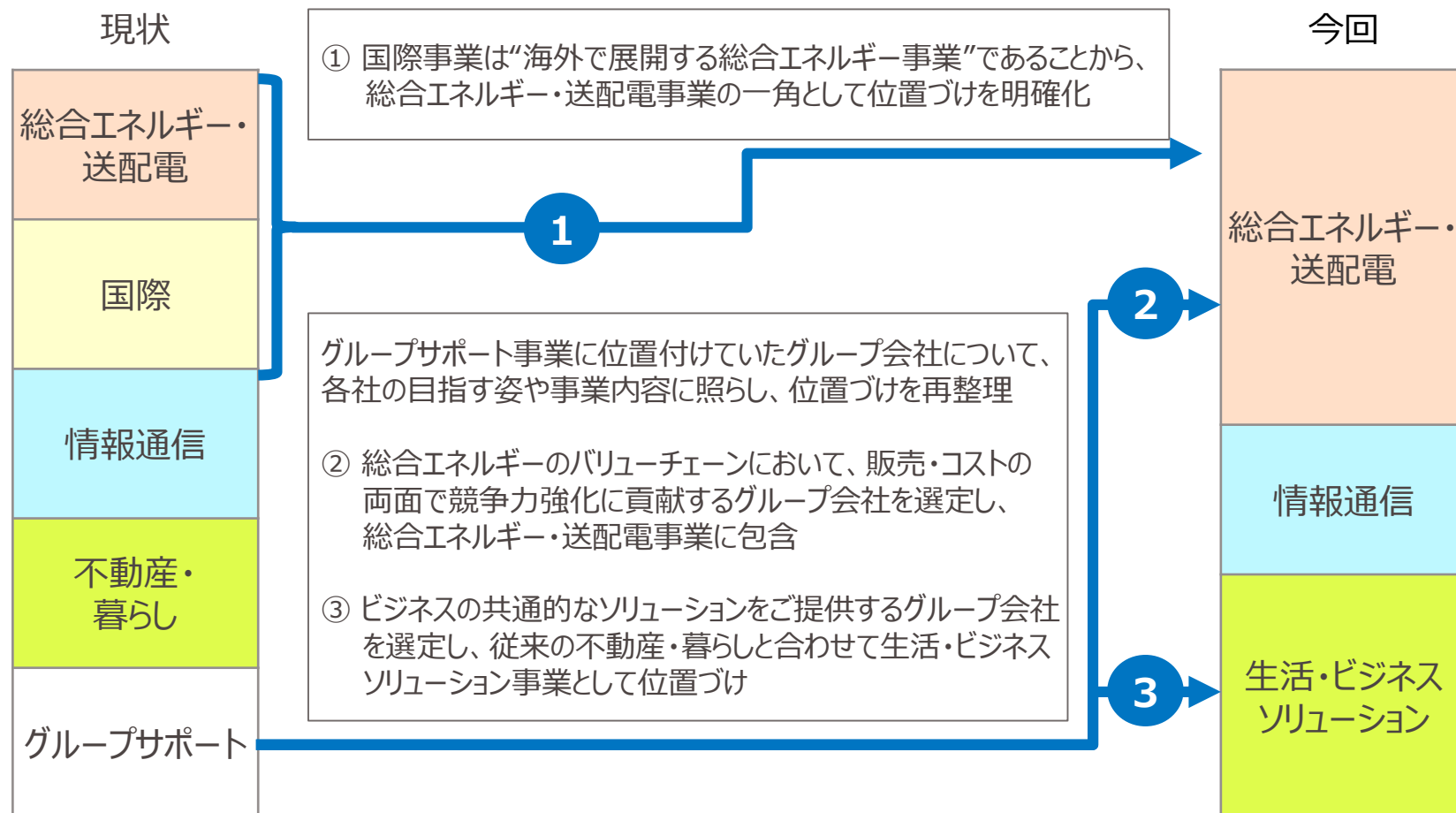


□株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保した上で、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

財務目標設定単位の見直し概要

○「関西電力グループ中期経営計画(2019-2021)」において、財務目標の設定単位を以下の通り、見直しております。



決算関係データ集（１）

36

<連結>

連結決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (7月予想)	2019 (今回予想)	2018-2Q累計	2019-2Q累計
P／L関係														
売上高	億円	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	32,459	30,113	31,336	33,076	32,500	32,500	16,106	16,341
営業損益	億円	2,738	▲ 2,293	▲ 3,140	▲ 717	▲ 786	2,567	2,177	2,275	2,048	2,000	2,000	1,086	1,453
経常損益	億円	2,379	▲ 2,655	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	2,416	1,961	2,171	2,036	2,000	2,000	1,177	1,553
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	371	-	-	-	-	-	-	-	309	-	-	128	-
当期純損益(※)	億円	1,231	▲ 2,422	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,483	1,408	1,407	1,518	1,150	1,400	1,400	727	1,131
1株当たり当期純利益又は損失	円	137.66	▲ 271.12	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	157.59	157.58	170.01	128.83	156.75	156.75	81.45	126.71
(※) 当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。														
B／S関係														
総資産	億円	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	68,531	69,850	72,573			71,500	72,611
純資産	億円	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	12,018	13,446	14,727	15,329			15,398	16,389
有利子負債残高	億円	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	39,382	38,215	37,082	38,534			38,521	38,732
自己資本比率	%	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3	20.8	20.9			21.3	22.1
設備投資額														
設備投資額	億円	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	3,440	4,070	4,852			1,468	1,808
財務指標														
R O A（総資産事業利益率）	%	4.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	3.9	3.4	3.7	3.3			-	-
営業C F	億円	6,105	438	1,426	3,477	4,476	5,951	4,856	6,232	4,497			997	1,495
F C F	億円	625	▲ 3,644	▲ 2,879	▲ 32	590	2,042	1,399	1,760	▲ 881			▲ 1,166	▲ 672
株主還元指標														
配当金額	億円	536	536	-	-	-	-	223	357	446			223	223
自己株式取得額	億円	159	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-
総還元額（※）	億円	536	536	-	-	-	-	-	-	-			-	-
自己資本総還元率	%	3.0	3.2	-	-	-	-	-	-	-			-	-
(※) 当年度の配当金額＋翌年度の自己株式取得額														
従業員数														
従業員数	人	32,418	32,961	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666	32,527	32,597			32,930	32,276

決算関係データ集（２）

37

<個別>

個別決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (7月予想)	2019 (今回予想)	2018-2Q累計	2019-2Q累計
P／L 関係														
売上高	億円	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	26,144	26,839	27,971	27,100	27,100	13,854	13,695
営業損益	億円	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	▲ 1,168	▲ 1,308	2,085	1,645	1,654	1,339	1,300	1,300	786	1,049
経常損益	億円	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,305	1,300	1,300	825	1,058
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
特別損失	億円	362	-	-	-	-	-	-	-	102	0	0	102	-
当期純損益	億円	1,033	▲ 2,576	▲ 2,729	▲ 930	▲ 1,767	1,185	1,030	1,030	874	950	950	533	776
1株当たり当期純利益又は損失	円	115.47	▲ 288.25	▲ 305.35	▲ 104.15	▲ 197.72	132.63	115.32	115.30	97.85	106.33	106.33	59.75	86.89
B／S 関係														
総資産	億円	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	58,349	59,461	64,045			61,169	64,165
純資産	億円	14,948	11,835	8,949	8,066	6,388	7,420	8,584	9,339	9,750			9,769	10,320
有利子負債残高	億円	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	34,965	34,010	33,599	35,821			35,362	36,263
自己資本比率	%	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7	15.7	15.2			16.0	16.1
期末平均利率	%	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	1.09	0.89	0.65			0.74	0.61
期中平均利率（DA、繰上返済除き）	%	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	1.14	0.97	0.74			0.80	0.62
主要データ														
全日本原油CIF価格	\$/b	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	48.8	47.5	57.0	72.1	65程度	65程度	73.8	68.9
為替レート[インターバンク]	円/\$	86	79	83	100	110	120	108	111	111	115程度	115程度	110	109
原子力利用率	%	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0	23.9	54.6	49程度	49程度	47.5	47.9
出水率	%	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	99.1	107.2	103.1	100程度	100程度	112.1	92.5
金利[長期7° ライムレート]	%	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	1.11	0.95	0.99	1.00	1.00程度	1.00程度	1.00	0.98
収支変動影響額														
全日本原油CIF価格（1\$/b）	億円	33	69	79	96	106	98	68	54	49	37	37	24	21
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	52	124	134	130	122	66	55	48	50	47	47	24	23
原子力利用率（1%）（※）	億円	50	94	95	113	119	62	46	33	41	39	39	20	19
出水率（1%）	億円	9	15	16	19	19	12	9	11	12	12	12	7	7
金利[長期7° ライムレート]（1%）	億円	44	56	63	53	57	53	67	76	93	99	99	36	33
(※)2014年度以前の原子力利用率1%影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。 2014年度～2016年度は大飯1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。														
従業員数														
従業員数	人	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533	19,243	18,884			19,183	18,389

* 就業人員ベース。

決算関係データ集（3）

38

<個別>

個別決算（億円） P／L関係	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2Q累計	2019-2Q累計
経常収益合計	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133	26,534	27,049	28,237	14,050	13,834
（売上高再掲）	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(26,144)	(26,839)	(27,971)	(13,854)	(13,695)
電灯電力料収入	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	25,940	22,966	22,366	22,122	10,989	10,763
再エネ特措法交付金	-	-	114	408	686	1,025	1,305	1,486	1,625	983	1,051
その他	1,579	1,935	1,810	2,155	2,219	2,167	2,261	3,196	4,490	2,078	2,019
経常費用合計	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132	25,096	25,594	26,932	13,225	12,776
人件費	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967	2,046	2,172	2,165	1,086	1,042
燃料費	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103	5,235	5,201	5,382	2,560	2,330
原子力バックエンド費用	939	734	577	528	429	376	322	599	898	393	413
修繕費	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853	1,895	1,841	1,770	805	835
公租公課	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480	1,484	1,447	1,444	734	710
減価償却費	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	2,817	2,774	2,507	2,444	1,197	926
購入電力料	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	4,935	4,616	4,667	5,168	2,797	2,556
支払利息	469	463	499	515	506	467	429	333	265	142	116
再エネ特措法納付金	-	-	192	430	842	1,670	2,306	2,600	2,942	1,457	1,483
その他	3,893	4,329	4,503	4,444	4,715	4,459	3,985	4,223	4,449	2,050	2,360
経常損益	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,305	825	1,058

決算関係データ集（４）

39

総販売電力量 (小売、地帯間・他社 計) (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (7月予想)	2019 (今回予想)
	-	-	-	-	-	-	-	1,225	1,326	1,229	1,229

2018-2Q累計	2019-2Q累計
652	623

小売販売電力量 (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (7月予想)	2019 (今回予想)
電灯	523	500	490	484	459	441	437	418	376	-	-
電力	988	960	927	921	886	835	778	735	802	-	-
計*1	1,511	1,460	1,418	1,404	1,345	1,275	1,215	1,152	1,178	-	-

2018-2Q累計	2019-2Q累計
180	165
408	411
588	576

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

地帯間・他社販売電力量 (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (7月予想)	2019 (今回予想)
	24	33	23	24	33	31	39	73	148	-	-

2018-2Q累計	2019-2Q累計
64	47

* 当期の地帯間・他社販売電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

【個別】設備投資額 (億円)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (7月予想)	2019 (今回予想)
電 源	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	1,162	996	1,272	1,695	-	-
送 電	409	377	404	366	403	410	404	445	529	-	-
変 電	402	376	343	331	361	345	356	328	294	-	-
配 電	301	299	289	254	260	283	245	243	295	-	-
その他	264	295	358	224	226	168	131	124	266	-	-
計	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	2,370	2,135	2,414	3,081	-	-
原子燃料	582	550	378	228	290	164	143	530	582	-	-
電気事業計	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	2,534	2,279	2,945	3,663	-	-
附帯事業	11	8	1	-	2	7	45	9	30	-	-
総 計	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	2,541	2,324	2,954	3,693	5,250程度	5,250程度

2018-2Q累計	2019-2Q累計
469	718
164	223
121	113
110	133
117	104
983	1,293
90	101
1,074	1,394
3	9
1,077	1,403

決算関係データ集（５）

2016年度以降

需給実績（億kWh）		2016		2017		2018		2018-2Q累計		2019-2Q累計		
自 社	水力	134	(14)	138	(15)	135	(13)	85	(17)	77	(16)	
	火力	石油	66	(7)	19	(2)	12	(1)	11	(2)	2	(0)
		L N G	619	(65)	527	(56)	495	(47)	240	(47)	228	(46)
		石炭	131	(14)	131	(14)	105	(10)	40	(8)	54	(11)
		計	815	(86)	678	(72)	612	(58)	292	(57)	284	(58)
	原子力	▲ 4	(0)	129	(14)	301	(29)	131	(26)	132	(27)	
	新工ネ	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
	自社発電計	945	(100)	945	(100)	1,048	(100)	508	(100)	493	(100)	
	他社送受電計	349		275		213		122		122		
揚水発電所の揚水電力量	▲ 17		▲ 15		▲ 23		▲ 13		▲ 14			
合計	1,278		1,205		1,239		617		602			

*1 自社について、2016年度以降は送電端を記載。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*3 当期の他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

〈参考〉2015年度以前

需給実績（億kWh）		2010		2011		2012		2013		2014		2015		
自 社	水力	151	(11)	150	(12)	130	(11)	133	(12)	136	(12)	148	(15)	
	火力	石油	56	(4)	191	(16)	236	(20)	270	(23)	195	(18)	152	(15)
		L N G	315	(24)	437	(36)	493	(43)	525	(46)	623	(57)	584	(57)
		石炭	123	(9)	124	(10)	140	(12)	128	(11)	134	(12)	129	(13)
		計	494	(38)	752	(61)	869	(75)	922	(80)	952	(87)	865	(85)
	原子力	670	(51)	323	(26)	152	(13)	93	(8)	0	(0)	8	(1)	
	新工ネ	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	
	自社発電計	1,315	(100)	1,226	(100)	1,151	(100)	1,149	(100)	1,088	(100)	1,023	(100)	
他社受電計		304		330		339		360		357		355		
融通		55		50		60		29		28		13		
揚水発電所の揚水電力量		▲ 28		▲ 21		▲ 17		▲ 16		▲ 14		▲ 11		
合計		1,646		1,586		1,533		1,522		1,459		1,381		

*1 自社について、2015年度以前は発電端を記載。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*3 発電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

*4 他社受電計はPPS送受電分を含む。

2018年度以降 （ ）内は構成比%

年度末電源構成（万kW）		2018	
火力	水力	823	(24)
	石油・その他	747	(22)
	LNG	1,018	(30)
	石炭	180	(5)
	計	1,944	(57)
原子力		658	(19)
新工ネ		1	(0)
合計		3,426	(100)

*1 年度末設備は自社発電分のみ。

*2 新工ネは、2012年度より太陽光および風力の設備を計上（但し、2012～2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算定した供給力（L5出力）で記載）。

*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

〈参考〉2017年度以前

年度末電源構成（万kW）		2010		2011		2012		2013		2014		2015		2016		2017		（ ）内は構成比%	
火力	水力	891	(22)	891	(22)	892	(22)	892	(21)	894	(21)	897	(19)	897	(19)	897	(20)		
	石油・その他	864	(21)	864	(21)	864	(21)	853	(20)	857	(20)	874	(19)	788	(17)	788	(18)		
		776	(19)	779	(19)	786	(19)	872	(21)	1,018	(24)	1,018	(22)	1,093	(23)	1,055	(24)		
		512	(13)	499	(12)	499	(12)	499	(12)	499	(12)	507	(11)	507	(11)	512	(12)		
	計	2,153	(53)	2,142	(53)	2,149	(53)	2,224	(53)	2,374	(55)	2,399	(52)	2,388	(51)	2,355	(53)		
原子力		1,033	(25)	1,033	(25)	1,033	(25)	1,033	(25)	1,015	(23)	966	(21)	966	(21)	731	(16)		
新工ネ		-		-		7	(0)	25	(1)	49	(1)	375	(8)	408	(9)	468	(11)		
合計		4,077	(100)	4,066	(100)	4,081	(100)	4,174	(100)	4,332	(100)	4,637	(100)	4,659	(100)	4,452	(100)		

*1 年度末設備には他社受電分を含む。

*2 新工ネは、2012年度より太陽光および風力の設備を計上（但し、2012～2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算定した供給力（L5出力）で記載）。

*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

決算関係データ集（6）

41

グループ事業の収支状況(単位：億円) ^{*1}		2018	2019 (7月予想)	2019 (今回予想)	2018-2Q累計	2019-2Q累計
ガス・その他エネルギー	外売上高	3,002	－	－	1,295	1,610
	経常利益	300	300	300	111	217
情報通信	外売上高	2,175	－	－	1,057	1,099
	経常利益	320	270	270	158	176
生活・ビジネスソリューション	外売上高	1,215	－	－	440	654
	経常利益	220	210	210	76	139
(参考) 国際部門収支		▲ 267	▲ 10	▲ 10	▲ 76	▲ 8

^{*1} 中期経営計画（2019年3月26日公表）設定後の2019年度より記載

2018年度以前

グループ事業の収支状況(単位：億円) ^{*1}		2016 ^{*2}	2017	2018
ガス・その他エネルギー	外売上高	932	1,412	2,108
	経常利益	62	71	27
情報通信	外売上高	1,856	2,031	2,177
	経常利益	183	251	334
不動産・暮らし	外売上高	955	1,117	1,239
	経常利益	128	145	210
その他	外売上高	807	813	868
	経常利益	235	288	313

^{*1} 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去前の各社実績を単純合計した数値である。（持分法適用会社の持分相当額を算入）

(参考) 国際部門収支	▲ 10	▲ 20	▲ 267
-------------	------	------	-------

^{*2} 中期経営計画（2018年4月28日公表）設定後の2016年度より記載

ガス販売量（万t） ^{*3}	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2Q累計	2019-2Q累計
	69	88	88	86	74	72	71	97	121	56	65

^{*3} L N G換算（ガス・L N G合計）

F T T Hサービス（万件） ^{*4}	2010末	2011末	2012末	2013末	2014末	2015末	2016末	2017末	2018末	2018/9末	2019/9末
	118.2	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5	163.0	164.2	163.5	164.5

^{*4} サービス数計上の定義変更を行ったため、2018年4月より集計方法を変更

住宅分譲戸数（戸数）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2Q累計	2019-2Q累計
	533	729	1,022	1,156	777	712	630	605	783	77	487

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06－7501－0315

FAX：06－6441－0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。